

教員選考書類作成にあたっての注意事項

提出頂いた資料と面接結果をもとに総合的に採否を判断いたしますが、提出頂く所信、業績および経歴の一部は、数値化して他の応募者との比較に利用しますので正確に、かつ漏れの無いよう記載下さい。評価対象となる業績は、「教育上の実績」、「職務上の実績」、「研究業績」、「学会および社会における活動」、「運営管理実績」、および「沖縄高専における教育、研究および学生指導に対する抱負」になります。

研究業績では、主な担当科目（募集要項記載）に関連する主要学会の査読論文や登録特許で筆頭著者のものの評価が高くなります。また、芸術作品でも同様な基準になりますが、作品の発表は予選や予備審査を経て発表会に至るものの評価が高くなります。従いまして、第三者の審査の有無、業績の貢献度、および業績内容について記載をお忘れにならないようお願い致します。記載の無い項目については、評価の対象外となり、不利な状況になりますことを予めご了承下さい。

I. 履歴書（様式1）作成について

- ① 「本籍地又は国籍」欄には、日本国籍の者は都道府県名を、外国籍の者は国名を記入してください。
- ② 「生年月日（年齢）」欄の年齢は、記入日現在の満年齢を記入してください。
- ③ 「年月」欄は、和暦で記入してください。
- ④ 「学歴」欄については、大学、短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校卒業又は修了の学歴（大学の別科及び専攻科を含む。）を有する者は、これらの学歴のすべてについて記入し、その他の者は、最終学歴について記入してください。なお、名称については、正式名称を記入してください。
 - ア 取得した学位についても必ず同欄に記入してください。この場合、付記された専攻分野の名称を併記してください。なお、学位の名称については授与された当時の名称として、制度の改正等による新たな名称（例：工学博士 → 博士（工学）等）に置き換える必要はありません。
 - イ 博士課程の修了要件をすべて満たし、博士の学位を取得しないまま退学した場合には、「博士課程単位取得満期退学」と記入してください。
 - ウ 称号、資格（技術士、医師、看護師、教員等）についても同欄に記入してください。この場合、登録番号も付記してください。また、外国の資格については、資格名を正確に記入し、その資格の内容を日本語で併記してください。
 - エ 学生としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入してください。
 - オ 外国の大学等の経歴を記載する場合は、必ず大学等の名称や学位等について、正式名称（アルファベット）とカタカナ又は漢字を併記（漢字で記入できる場合は漢字のみ記入）し、大学等の所在する国名を記入してください。

- ⑤ 「職歴」欄には、すべての職歴（自営業・主婦・無職等を含む。）を記入し、職名、地位等についても正式名称で明記してください。
- ア 各職歴については、在職期間が明確になるように記入してください。現職については必ず「現在に至る」と記入してください。
- イ 研究者としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入してください。
- ウ 教育機関における職歴を有する場合は、教育機関名、所属、職名（教授、准教授、講師、助教、助手）、学校運営に関する役職（〇〇主事、主事補、センター長、館長、室長、委員長等）および常勤・非常勤の別を、これらの職名・役職が変わるごとに記載して下さい。また、当該教育機関において担当した主な授業科目を（ ）で併記してください。特に、募集要項にある「主な担当科目」に関係するものについては、必ず記入してください。
- エ 教育機関以外の職歴を有する場合も、機関名、職名（「係長」など部下を持つ役職以上）、地位等をこれらが変わるごとに記入してください。また、特に募集要項にある「主な担当科目」に直接関係のある職歴については、できるだけ具体的に記入してください。（例：看護学科の教員で看護師経歴のある者の当該看護師時の勤務病棟等）
- オ 外国の大学等の経歴を有する者は、必ず大学の名称等についてアルファベットとカタカナ又は漢字を併記（漢字で記入できる場合は漢字のみ記入）し、大学等の所在する国名を記入してください。
- ⑥ 「学会及び社会における活動等」欄には、専攻、研究分野等に関連した事項について記入してください。
- ア 学会における活動、役員等の期間および各種審議会・委員会等の委員の期間、社会における活動と役員等の期間を記載して下さい。また、現在も所属している場合は必ず「現在に至る」と記入してください。
- イ 所属学会名は、省略せずに正確に記入してください。
- ⑦ 「賞罰」の欄には、学会や出版社などからの表彰や職務上の表彰、あるいは懲戒処分や研究費の不正受給に係る処分等を記入してください。該当する事項がない場合には、「なし」と記入してください。

II. 教育研究業績書（様式2）作成について

- ① 「教育上の能力に関する事項」及び「職務上の能力に関する事項」の欄について
- ア 「事項」の項には、各区分に該当する教育上の能力及び職務上の実績に関する事項を年月順（「現在→過去」の順）で簡潔に記入してください。
- イ 「年月日」の項には、当該事項に係る実施時期、発表時期、従事期間等を記入してください。
- ウ 「概要」の項には、当該事項に係る内容の概要のほか、当該活動における地位や役割、成果も記入してください。
- エ 「教育上の能力に関する事項」の例
- 1 教育方法の実践例
- 授業外における学習を促進する取り組み、授業内容のインターネット上での公開等

- 司法研修所等の教育機関における教育経験
- 優れた教育方法の実践例
- 双方向的な授業の展開
- 学生の授業時間外の学習を促進する取組
- マルチメディア機器を活用した授業方法の開発
- 新しい科学実験指導方法の開発
- インターンシップの活用
- 適切な成績評価法の開発など

2 作成した教科書，教材

- 授業や研修指導等で使用する著書，教材等
- 作成した教科書
- 授業で教材として使用している著書等
- 授業のために開発した教材等（配布用プリント教材，実験器具，OHP教材，インターネット教材，一連の小テスト，問題集など）

3 実務の経験についての特記事項

- 大学から受け入れた実習生等に対する指導
- 日本薬剤師センター等の職能団体の依頼による研修指導等
- 訴訟・審判・監査・与信・企業提携・研究開発等の専門的な実務に関する教育・研修
- 大学の公開講座や社会教育講座における講師，シンポジウムにおける講演等

4 その他（直近5年以内のものを記載）

- 大学教育に関する団体等における活動，教育実績に対する表彰等
- 国家試験問題の作成等

※直近5年以前の実績で、募集要項にある「主な担当科目」に関係するとお考えの実績については、添付資料として別紙により一覧表を作成して下さい（様式任意）。

オ 「職務上の能力に関する事項」の例

1 資格，免許

- 医師，歯科医師，薬剤師，看護師，教員等の資格で募集要項にある「主な担当科目」に関連するもの

2 特許等

- 特許（登録のものに限る），実用新案等で募集要項にある「主な担当科目」に関連するもの。なお、主たる発明人である場合には、その旨を「概要」の項に明記して下さい。

※登録に至らなかった出願については、添付資料として別紙により一覧表を作成して下さい（様式任意）。数が膨大な場合は、主たる発明人か否かを区別し、「ほか主たる発明人の公開特許□件」、「ほか共同発明人の公開特許×件」などと略して下さい。公開特許とは、出願・公開されたが、審査未請求のため登録・権利化されていないものです。ただし、募集要項にある「主な担当科目」に関係するとお考えの特許については、略さずに必ず記入して下さい。

3 実務の経験についての特記事項

- 大学との共同研究
- 訴訟・審判・監査・与信・企業提携・研究開発等の担当実績
- 各種審議会・行政委員会，各種ADR等の委員
- 行政機関における調査官等
- 研究会・ワークショップ等での報告や症例発表
- 調査研究，留学，海外事情調査等
- 上記を裏付ける報告書，手引書，マニュアル，雑誌等

※その他該当する事項については，次頁「【参考】職務上の実績に関する事項の例」を参照

4 その他（直近5年以内のものを記載）

- 職能団体等からの実務家としての卓越性に関する評価・推薦等
- 論文の引用実績等

※直近5年以前の実績で、募集要項にある「主な担当科目」に関係するとお考えの実績については、添付資料として別紙により一覧表を作成して下さい（様式任意）。

【参考】職務上の実績に関する事項の例

- 企業、官公庁等の研究者の場合
 - ・ 開発した新製品・製法，作物等の新品種などの概要
 - ・ 取得した特許等の概要
 - ・ 大学との共同研究による研究実績がある場合，その概要，成果，当該研究者の役割
- その他，企業・団体等関係者
 - ・ 国際援助・開発，先端技術，国際金融等高度に専門的な実務に従事した実績
- 情報技術者関係の場合
 - ・ コンピュータに係る職務歴（職務上のコンピュータ活用法，ソフト・システム開発歴）
- マスコミ関係者の場合
 - ・ 執筆した記事の概要
 - ・ 作成した番組の概要
- 医師や看護師等医療技術者の場合
 - ・ 臨床活動等
 - ・ 症例研究会での発表等の活動
- 福祉その他社会的活動の関係者の場合
 - ・ 参加した活動や団体の名称，活動内容・期間，自身の当該活動における地位
- スポーツ等実技関係者の場合
 - ・ 指導者としての経歴・実績・資格
 - ・ 競技歴
- 博物館，美術館等関係者の場合
 - ・ 担当した展覧会の概要
 - ・ 執筆・監修した展覧会図録の概要
- その他全般を通じて
 - ・ 大学から受け入れた実習生に対する指導歴（看護実習福祉実習・企業実習等）
 - ・ 企業内教育，大学公開講座，社会教育講座の講師としての講義等の概要

② 「研究業績等に関する事項」の欄について

ア 「著書、学术论文等の名称」の項について

- (a) 研究等に関連する主要な業績を、「(著書)」、「(学术论文)」、「(その他)」の項目に適切に区分し、各業績を発表順(「現在→過去」の順)に通し番号を付して記入してください。また、募集要項にある「主な担当科目」に関連する業績については下線を付してください。

※主要な業績とは、著書の場合は応募者の方が重要とお考えのもの、論文については主要学会の査読付きのものを判断基準として下さい。その他のものについては、「ほか筆頭著者論文(著書)〇件」、「ほか共著論文(著書)×件」などと略して下さい。それでも膨大となる場合は、査読付きの有無、筆頭著者と共著の区別の上、査読付き論文については「ほか査読付き筆頭著者論文〇件」、「ほか査読付き共著論文△件」、査読付き論文でない場合は「ほか筆頭著者論文〇件」、「ほか共著論文×件」などと略して下さい。ただし、募集要項にある「主な担当科目」に関係するとお考えの業績については、略さずに必ず記入して下さい。

- (b) 公表前の著書・論文等のうち、申出締切後に出版又は学会誌等での掲載が決定されているか掲載審査中のものについては、その旨を明記し、証明書を添付すれば、業績として記入することができます。ただし、投稿予定のものについては、記載できません。

【証明書の必要項目】

- ・ 著書等の名称(共著の著書等の場合は、著書等が掲載される書籍の名称も記入してください。)
- ・ 著書等の執筆者名
- ・ 出版予定年月
- ・ 出版先の名称及び責任者の氏名、証明印(外国の場合は自筆のサインでも可)

※上記の項目が記載された編集責任者等からの論文掲載決定通知又は論文受理通知(いずれもメール可)を証明書に代えて提出することもできます。

- (c) 著書については、書名を記入してください。
- (d) 学术论文については、国際学術雑誌、学会機関誌、研究報告、研究紀要等に学术论文として発表したものの題名を記入してください。査読付きの論文については、題名の後に「(査読付)」と記載してください。また、学位論文については、その旨を明記してください。(例：(修士論文)、(博士論文))
- (e) その他については、総説、学会抄録、依頼原稿等にあつては当該記事のタイトルを、報告発表、座談会、討論等にあつては当該テーマを記入してください。
- (f) 芸術学の「音楽」の分野にあつては、演奏、作曲、指揮、CD等制作を、「美術」の分野にあつては、出品(個展等も含む。)を、「その他」の項に記載してください。

イ 「単著・共著の別」の項には、当該著書等に記載された著作者が単独である場合には「単著」、著作者が複数いる場合には、監修、編集、編著、共著、部分執筆等の関わり方によらず「共著」と記入してください。

ウ 「発行又は発表の年月」の項には、当該著書等の発行又は発表の年月を記入してください。

(a) 学位論文については、学位を授与された年月を記入してください。

(b) 和暦で記入してください。（例：平成〇年〇月）

エ 「発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称」の項について

(a) 著書については、発行所と全ページ数を記入してください。

(b) 学位論文については、学位を授与された大学名のみを記入してください。なお、研究科名等の記入は不要です。

(c) 学術論文等については、発表雑誌等の名称、巻・号、掲載ページ（例：pp. 〇〇－〇〇）等を明記してください。

(d) 報告発表等の場合には、学会大会名、開催場所等を明記してください。

オ 「概要」の項について

(a) 当該著書等の概要を 200 字程度で記入してください。

(b) 当該著書等が共著の場合には、担当した部分の章、節、題名、掲載ページを記入するとともに、自身の氏名（下線を付すこと。）を含め著作者全員の氏名（多数にわたる場合は主要な共著者の氏名）を当該著書等に記載された順に記入してください。また、担当部分の抽出に困難があるときは、抽出不可と明記しその理由を記入してください（例：～のため抽出不可）。

(c) 筆頭論文である場合は、その旨を明記して下さい。

(d) 国際会議である場合には、その旨を明記して下さい。

(e) 原則として日本語で記入し、外国語で記入する場合には、和訳を添付して下さい。（様式任意）

カ 「作曲」に係る業績については、出版の日付と発行所及び初演の日付と会場を記載（再演は不要）してください。また、「演奏」に係る業績については、日付と会場のほか、主な曲目と演奏楽器を記載し、プログラム（コピー可）を添付してください。

「美術」に係る業績について作品集の提出を希望する場合は、1部用意してください。なお、作品集については返却が可能なので、提出時にその旨申し出てください。